

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月26日 第28号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシアで活動を縮小・停止あるいは撤退したフィンランド企業は約140社

7月20日付コメルサントによれば、在フィンランド・ロシア通商代表部のアントン・ロギノフ主席代表は、「ここ数カ月の間にロシアでビジネスを縮小したフィンランド企業は140社以上にのぼる」ことを明らかにした。140社の中には、すでにロシアにおける資産を売却した企業(Valio, Paulig, YIT, SOK, Fazer, Raiso, Ponsse, Hesburger, Atria)、ロシアの経営陣に事業を譲渡した企業(Stora Enso, Kone, MIF)、売却や譲渡の意向を表明している企業(Kiilto, Nokian Tyres, Fortum)など、ロシア市場から完全にフェードアウトした(あるいは、これからする)ものが含まれている。ロギノフ代表によれば、フィンランド企業がロシアから撤退する理由は「株主や世論からの圧力による」もので、「純粋な経済的理由とはまったく関係ない」としている。またパヴェル・クズネツォフ駐フィンランド・ロシア大使は、主としてフィンランド側の意向により、両国の政府間及び省庁間の接触がほぼすべて凍結されたと述べている。フィンランドは制裁の一環として、ロシアからの燃料の個人輸入を禁止し、ロシアの度数の高いアルコール飲料の持ち込みを制限している。

ロシア・イラン首脳会談の結果

7月20日付コメルサントによれば、プーチン大統領は、7月19日に行われたエブラヒム・ライシ・イラン大統領との二国間会談の結果について、両国が自国通貨による相互決済とエネルギー及び運輸分野での協力で合意したとコメントした。7月19日には、イラン証券取引所において、イラン・リアルとロシア・ルーブルの間の取引が開始され、またガスピロムはイランにおける総額400億ドルの新規プロジェクトを発表した。ガスピロムは、イラン国営石油会社(NIOC)との間でガスパイプラインの建設と8つの油田・ガス田の開発を計画しており、7月19日にはその旨の覚書が結ばれた。きわめて規模の大きな計画であるが、これはまだ覚書の段階であり、実際の契約ではない。ロシアの対イラン貿易額はすでに過去最高水準に達し、2021年には40億ドルとなった。この地域に関する専門家は、イランがまもなく並行輸入のハブのひとつになると見ている。イランは、鎖国状態の中で効果的な密輸ルートの構築方法を習得しているからだ。

プーチン大統領のテヘラン訪問に関する米欧の報道ぶり

- ニューヨーク・タイムズ(米): イランとロシアの同盟は、敵を抑制するための西側の努力への大きな対抗手段になってきている。イランの最高指導者ハメネイ師は、西側がクレムリンに選択の余地を与えなかったというプーチン大統領の発言に同意した。これは、欧州と米国が制裁によってロシアに打撃を与える中、モスクワとテヘランの「真のパートナーシップ」の可能性を示唆するものである。
- ワシントン・ポスト(米): プーチン大統領は、ロシア国民に向けて西側企業の大量撤退にもかかわらず、モスクワにはまだ頼れる友人がいることを示した。中国とロシアは中東における影響力の空白を埋めようとしている。
- デイリー・テレグラフ(英): テヘラン・サミットの真の目的は、競争相手である国同士が意見の相違を脇に置いて、西側の圧力に対抗するという共通の目標で団結できるかどうかを確認することにある。
- フランクフルター・アルゲマイネ(独): イランとロシアはともに石油輸出国であるため、西側の制裁によりロシアにとって現在非常に重要となったアジア市場において競合関係にある。

※情報源: 7月20日付タス

エルドアン大統領、トルコ・ロシア首脳会談の結果を評価

7月20日付RIA Novostiによれば、トルコのエルドアン大統領は、テヘランで行われたプーチン大統領との二国間会談について、生産的で有意義なものであったと述べた。またウクライナ情勢の調整に向けたトルコの努力に対して、プーチン大統領が「肯定的な姿勢」を示していると指摘した。さらにエルドアン大統領は、天然ガス分野やアックユ原発建設などに関するロシアとの協力の継続に期待を表明したほか、穀物問題交渉におけるロシアの立場を「前向きで建設的」と評した。他方、プーチン大統領は、ウクライナからの穀物輸出問題に関するエルドアン大統領の仲介努力に感謝し、トルコの支援のおかげで、双方がこの問題の解決に向けて「前進した」と評価した。

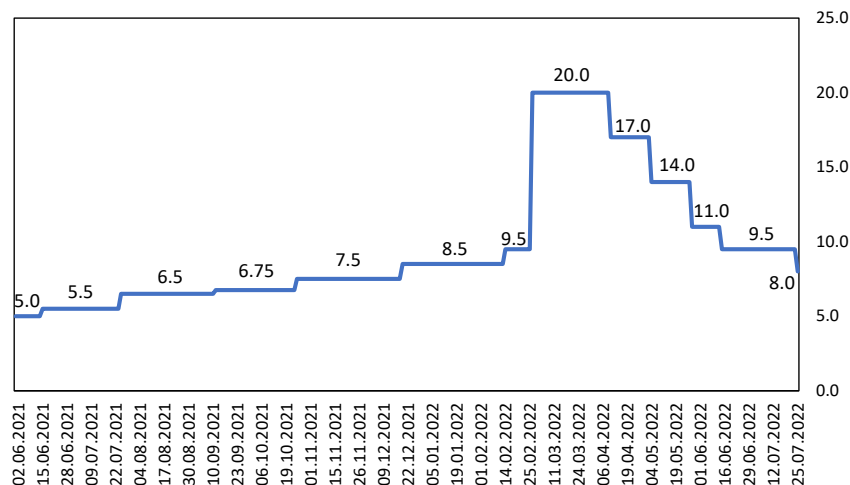
租税回避地の登録企業がロシアの「特別行政区」へ移転

7月21日付イズベスチヤによれば、制裁圧力が強まる中、ロシアにルーツをもち租税回避地(タックス・ヘイブン)に登録された企業がロシアのオフショア区域に移転する傾向が出てきた。具体的には、キプロス、バハマ、ラトビア、オランダなどに登録されていた持ち株会社が、ロシア版の租税回避地として2018年に設置された「特別行政区」に移転しつつある。ロシア経済発展省のイリヤ・トロソフ第一次官によると、2021年には1年間で27社しか移転がなかったのに対し、2022年2月末以降の5カ月間ですでに32社の移転が記録されているという。現在、ロシアにはカリニングラード州のオクチャプリスキー島と沿海地方のルースキー島の2カ所に「特別行政区」が設置されており、登録企業は2カ所合わせて102社となっている(オクチャプリスキー島が85企業、ルースキー島が7社)。経済発展省では、2022年末までにさらに100社が移転すると予測している。報道によると、移転を予定する企業の中には実業家オレグ・デリパスカ氏に近い会社も含まれているという。ウクライナ侵攻後の対ロ制裁の発動にともない、ロシア議会では「特別行政区」にさらなる優遇措置を付与する法案が審議されている。もっとも、現在、世界各国の租税回避地に登録されたロシア起源の企業は数万社存在すると言われていることから、ロシアへ移転している企業はそのごく一部にすぎない。

ロシア中央銀行、政策金利を9.5%から8%に引き下げ

7月22日付コメルサントによれば、7月22日、ロシア中央銀行は主要政策金利を9.5%から8%に引き下げることを決定した。中銀は、引き下げの主な理由として、①インフレの減速が続いていること、②消費需要が抑制的に推移していること、③企業及び家計のインフレ期待が低下していることを挙げた。ウクライナ侵攻後の2月28日、中銀は主要政策金利を9.5%から20%に引き上げたが、その後は4月8日に17%、4月29日に14%、5月26日に11%、6月10日に9.5%へと順次引き下げてきた。

ロシアの政策金利の推移



(出所)ロシア中央銀行HP

2. 産業動向

(1) エネルギー

ガスプロムとイランのNIOCが協力文書に署名

7月20日付コメルサントによれば、ガスプロムはイランのイラン国営石油会社(NIOC)と石油ガス分野における戦略的提携についての覚書(MoU)を取り交わした。覚書の署名はプーチン大統領のテヘラン訪問に合わせて、7月19日に行われた。ガスプロムは自社のTelegramチャンネルで、「覚書には、イランにおける石油ガス鉱床と石油鉱床の開発、天然ガスと石油製品の交換取引の実施、大小の規模のLNGプロジェクトの実施、幹線ガスパイプラインの建設、科学技術及び製造技術における協力といった分野における提携の可能性を調査することが盛り込まれている」と伝えている。

プーチン大統領、欧州のガス供給問題の解決策としてノルドストリーム2の稼働を提案

7月20日付タスによれば、プーチン大統領は、訪問中のテヘランにおいて欧州のエネルギー危機の解決策について言及し、欧州へロシア産ガスの供給を増やす方法のひとつはノルドストリーム2を稼働させることであると述べた。同時に、ガスプロムはこのパイプラインの容量の半分を国内消費及び加工に用途を決めているので、「かりにノルドストリーム2を稼働させたとしても輸送量は年間550億m³ではなく、その半分になる」と言及した。また、ノルドストリーム1用のタービンがロシアに返却されなければ、このルートで供給できるガスの量が、現在の1日あたり6,000万m³ではなく、3,000万m³になると指摘した。ノルドストリーム2は、既存のガス海底パイプラインであるノルドストリーム1(ロシアのヴィボルグ～ドイツ北部のグライフスヴァルト間)に並行して、ロシアのウスチルガを起点として、2011年に着工、2021年9月に工事自体は完成し、ドイツ政府のゴーサインを待つばかりだった。しかし、2022年2月、事業運営会社(Nord Stream2 AG)とその経営者が、米国による制裁の対象に指定されたことを受け、2月22日、ドイツ政府はノルドストリーム2プロジェクトの承認を取り消していた。

欧州委員会委員長、ノルドストリーム2はいかなる状況においても操業できないと声明

7月20日付タスによれば、テヘラン訪問中のプーチン大統領が欧州へロシア産ガスの供給を増やす方法としてノルドストリーム2の稼働に言及したことに対し、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、ノルドストリーム2は認証されておらず、いかなる状況下においても操業できないとしてロシア側を牽制した。他方、ノルドストリーム1に関しては、「カナダがガスタービンを戻すと決め、すでに発送されたからには、ロシアがこのパイプラインを使ってEUにガスを供給することを阻むものは何もない」と述べた。また欧州委員会のカドリ・シムソン委員(エネルギー担当)は、ノルドストリーム1経由の供給量が減少したことに関して、「代替ガスパイプラインが存在する。ロシアが信頼できるサプライヤーであるならば、ウクライナやトルコ経由で補充できたはずではないか」として、ロシアを信頼できないサプライヤーと呼んだ。

ノヴァク副首相、赤字の状態でも石油を輸出することはない

7月21日付PROMEによれば、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、ロシア国営テレビの放送で、現在、G7諸国が導入を検討しているロシア産原油の上限価格が生産コストを下回る場合、ロシアは供給を停止すると述べた。G7諸国が6月下旬にロシア産原油に上限価格を設定することで合意したことについて、ノヴァク副首相は、ロシアの石油生産者が赤字の状態でも働くことはないことを強調した。これに先立ち、プーチン大統領もテヘランで、G7諸国のこの考えについてコメントし、ロシア産原油の価格や購入を制限する提案は、ガスと同様の状況を招き、「価格を高騰させるだけだ」とG7を牽制した。

ノルドストリーム、ガス輸送量がメンテナンス前の水準に戻る

7月21日付タスによれば、ノルドストリームの運営会社Nord Stream AGによると、7月11日から行われていた定期メンテナンスが21日終了し、ガス輸送が再開された。ガス輸送量は、メンテナンス前の水準である計画輸送量の約40%になる。ガスプロムの説明によれば、6月中旬以降、カナダの対ロシア制裁によりSiemens製ガスタービンの修理後

の返却が遅れたため、ノルドストリームは最大能力の40%(6,700万m³/日)しか稼働できなかった。

(2)自動車

ロシア政府が自動車の国外からの搬入規則を簡素化

7月16日付フォーブズによれば、ロシア政府が国外からの自動車搬入規則を簡素化した。すなわち、車両緊急通報システムERA-GLONASSが未搭載でも登録が可能になった。これまではこの装置の搭載が自動車をロシア交通警察に登録するための必須条件であった。ロシア政府の説明によれば、西側の制裁によりロシアの衛星ナビゲーション装置メーカーが必要な部品の調達に困難を抱えている模様だ。輸入車の登録手続の簡素化は2023年2月まで有効となる。ロシア政府では、来年2月までには緊急通報システムメーカーが「問題を解決できる」と想定しているようだ。

中国HavalがロシアでTankを販売開始へ

7月20日付コメルサントによれば、Haval(長城汽車)のアレクサンドル・ズビク製品戦略・企画部副部長は、「現在、当社ではTankを含む新製品のロシア市場での展開を検討している」と語った。Tankは、Havalの新型オフロード車の独立ブランドとして2021年に登場したものである。ロシアでの展開モデルはTank300から始まるだろうとのこと。

市場シェアを伸ばす中国製トラック

7月20日付コメルサントによれば、2022年6月にロシアで販売された重量3.5t以上のトラックのうち、ほぼ3台に1台が中国ブランドとなった。Autostatのデータによると、2022年6月には中国ブランド、とくにShacman(陝西汽車)とHowo(中国重型汽車)のシェアが合計31%、7月中旬には44%まで上昇し、ロシア市場のリーダーであるKamAZ(6月が53%、7月初旬が43%)を追い抜いた。これまでロシアのトラック市場は、KamAZを除けば、欧州メーカーがリードしており、2020年の欧州ブランドのシェアは合計で33.5%だった。だが、VolvoやScania(ともにスウェーデン)といった欧州のトラックメーカーは、3月以降、ロシア市場への出荷を停止している。この分野の専門家によると、ロシア市場ではすでに中国製トラックが欧州ブランドに取って代わり、またルーブル高といった要因から2022年末までに中国ブランドが国内メーカーのシェアを奪う可能性も十分にあるという。

(3)小売・EC

連邦反独占局がOBIの売却を承認

7月15日付ヴェドモスチによれば、ロシアの連邦反独占局が、ドイツOBI GmbH(DIY用品チェーン)のロシア事業売却の申請を承認した。買い手は投資・建設会社グループのMAXである。これによりMAXは、OBIが所有するロシアのDIYショップチェーンとOBI Direct Import and Supply LLCの株式100%を取得することとなった。OBIは2003年にロシアに進出し、ロシアで27店舗を展開、4,900人の従業員を抱えていた。3月末にOBIは営業の停止を発表し、4月半ば以降、コンサルティング会社であるオージット・グループと法律事務所セザル・コンサルティングによる一時的な外務管理下におかれ、4月末には一部の店舗で営業を再開していた。

ベビー用品のMothercareがロシアから撤退か

7月19日付ヴェドモスチによれば、クウェートのAlshaya Groupが、英国Mothercareブランドのベビー用品のフランチャイズをロシアで展開しているモネクス・トレーディング(Alshaya Group傘下)の売却先を探し始めた。関係者によると、Alshaya Groupはロシアに設立した法人の清算を避けるために、店舗網のすべてないしは一部を投資家に譲渡することを検討している。Alshaya Groupのロシアビジネス縮小は、Mothercare製品の在庫セールと全チェーン店(ロシアの30の地域に118店舗)の閉店という形をとる可能性も排除できない。ロシアからの撤退決定は、英国のフランチャイザーがクウェートのオペレーターにかけている圧力のせいであるとされている。ウクライナ侵攻を受けてMothercareは3月9日にロシアでの活動と商品の出荷を停止することを発表した。Mothercareチェーンは1994年に最初のロシア店舗を開店しており、ロシア市場が売上売り上げの25%を占めていた。ロシアでの営業利益は月間約50万ポンドと推定されている。

外国のアパレルブランドはロシア撤退で8億ドルの損失をこうむる

7月19日付コメルサントによれば、この損失額の調査を行った2つの監査法人によると、スウェーデンのH&Mのように、世界的なアパレルブランドが撤退を決めた場合、企業側の損失は合計で7億6,000万～8億ドルになるとしている。うち1社によれば、この数字は「控えめなもの」であるという。これらアパレル企業が、在庫を売りさばけなかったり、賃貸契約をうまく解消することができなかつたりした場合、この金額はもっと大きくなるとしている。最も顕著な損失をこうむるのは、Zara、Massimo Dutti、Bershka、Stradivarius、Pull&Bearの店舗を擁するスペインのInditex（約3億ドル）、日本のUniqlo（1億5,000万～1億7,000万ドル）、フランスのDecathlon（同じく約1億5,000万～1億7,000万ドル）になりそうだとのこと。これらの企業はいずれもロシアでの販売を停止しているものの、今のところ最終的な市場撤退を表明しているわけではない。しかし、損害をこうむるのは、ロシア側パートナーも同じである。たとえば、ショッピングモールのオーナーの損失は、すでに訴訟として提起されている範囲内だけでも23億ルーブルに達する。ロシアを去るブランドショップの替わりを探るのはきわめて困難である。アンカーテナントであった西側チェーンは安定した集客源であった。これに替わるテナントは見当たらない。

連邦労働雇用庁、IKEAに労働者の権利を侵害しないよう警告

7月21日付RBKによれば、連邦労働雇用庁は、IKEAに対し、労働法に違反することがないように警告した。6月末、タチヤナ・ゴリコワ副首相が「IKEAの従業員に対する労働権侵害の事実確認」を連邦労働雇用庁に指示したことが確認されている。ただし、労働雇用庁によると、今のところ「IKEA従業員から同局に対する重大な訴えはない」ことを明らかにした。他方、IKEA側は、現在、連邦労働雇用局と緊密に連携し、整理対象の従業員の処遇について検討しているところであり、「ロシアの法律を遵守する」と回答した。ロシアのIKEAでは約1万5,000人が雇用されていた。7月10日、IKEAの従業員の一部が雇用主の行為に反対するフラッシュモブを実施、「我々は残る！」と書かれた紙を掲げた従業員の姿がSNSに投稿されている。

(4)その他

ノヴォリペツク製鉄所のリシン会長、ロシアの鉄鋼製品の輸出低迷について語る

7月20日付RIA Novostiによれば、ノヴォリペツク製鉄所（NLMK）の会長兼主要株主であるウラジミール・リシン氏は、西側市場の閉鎖、物流の困難、運賃の高騰、そしてアジア市場における鉄鋼余剰によって「ロシアの鉄鋼製品の輸出が無意味化している」と語った。同氏によると、これまでロシアの鉄鋼業界では、輸出が約40%を占めていた。現在、西側への輸出が閉ざされ、中国での鉄鋼生産が過剰な状況にあるため、ロシアからの鉄鋼製品は原価並の価格で輸出されている。リシン氏は、「以前は輸出がロシア市場でのボラティリティや価格低下の要因となっていたが、今は逆の方向に働いている」と述べた。また、そうした状況のため、ノヴォリペツク製鉄所は設備供給が途絶えるリスクに直面しているおり、投資計画も変更を余儀なくされるだろうと語った。2021年のノヴォリペツク製鉄所の鉄鋼生産量は1,740万t。リシン氏は1956年生まれの66歳、ロシアの有力なオリガルヒの一人で、自身の会社Fletcher Group Holdingsを通じてノヴォリペツク製鉄所（NLMK）の株式79.3%を保有している。同氏は4月にオーストラリアの個人制裁の対象となったが、米国、英国、EUの制裁対象には指定されていない。

英国の金融グループHSBC、エクスポバンクへのロシア事業売却で合意

7月21日付コメルサントによれば、ロイター通信によれば、英国のHSBCはHSBC Bank (RR) LLCの株式100%をロシアのエクスポバンクに売却する契約を締結した。HSBCによれば、この取引が法的に完了すれば、それは同グループのロシアからの最終的な撤退を意味するという。ただし、この取引にはロシア側規制当局（財務省、中銀、反独占局等）の承認が必要であり、またロシア政府の外国投資管理委員会は外資系銀行のロシア子会社の売却を認めない方針を検討していることから、本件がロシア当局によって認められるかどうかは不透明な状況だ。ウクライナ侵攻後、ロシアから撤退を決めた外資系銀行としては、これまで仏Societe Generaleの例があるだけで、HSBCの事例が認められれば2件目となる。

ABBがロシアからの撤退を決定

7月21日付Neftegaz.ruによれば、7月21日、電機・機械大手のABB(スイス本社)が、ロシアからの撤退を発表した。同社では撤退の理由をウクライナ戦争とそれにとまなう西側の制裁措置としている。ABBは2022年第2四半期の決算で5,700万ドルを損失として計上しており、このうち2,300万ドルが第3四半期のキャッシュ・フローに影響を与えることを公表している。同社はモスクワ州とリペツク州に生産拠点、7カ所にサービスセンターを構えており、それらの施設で発電機器や各種電気機器の製造及び保守に従事してきた。ロシアにおける従業員数は約750人だが、3月の操業停止後、ほとんどの従業員が一時帰休の状態におかれた。ABBでは、統制の取れた方法で事業を整理し、従業員を支援すべくベストを尽くすとしている。2021年まで、ABBグループの年間売上高に占めるロシアの割合は1~2%であった。

※ABBのプレスリリースはこちらから。

<https://new.abb.com/news/detail/93368/abb-to-exit-russian-market>

フィンランドのWartsilaがロシア市場から撤退

7月21日付コメルサントによれば、7月21日、フィンランドの船舶機器メーカーWartsilaが、ロシア市場からの撤退を発表した。プレスリリースによると、同社は5月から6月にかけて子会社であるTransas NavigatorとWartsila Vostokを現地経営陣へ売却する旨の契約に調印した。売却後、Wartsilaは、Transas NavigatorやWartsila Vostokの後継会社に対して、部品やサービスの提供を一切行わないとしている。

※Wartsilaのプレスリリースはこちらから。

<https://www.wartsila.com/media/news/21-07-2022-wartsila-completes-russian-market-exit-3130664>

Beam SuntoryとEdringtonが合併企業を現地経営陣に譲渡

7月21日付コメルサントによれば、米国のBeam Suntory(Jim Beam、Maker's Mark、山崎、白州、響などのブランド)と英国Edrington(Macalla、The Famous Grouse等)は、両社によるロシアにおける合併企業Maxxium Russiaを現地経営陣に売却することで合意した。Beam Suntoryがプレスリリースでこれを発表した。Beam Suntoryは、3月初めにすでに製品の出荷を停止している。Maxxium Russiaでは250人以上の従業員が働いていた。

※Beam Suntoryのプレスリリースはこちらから。

<https://www.beamsuntory.com/en/news/Beam-Suntory-Russia-Statement>

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア政府、電子査証発給を再開へ

7月18日付Tourbus.ruによれば、2022年7月15日、ミハイル・ミシュスチン首相は、電子査証の発給停止(2020年3月にコロナ禍において外国人の入国数を制限するため導入)を解除する政府決定に署名した。電子査証の利点は、招待状やホテルの予約など、渡航目的を確認するための書類を必要とせず、簡単に取得できることである。現在、電子査証は52カ国の国民が取得できる。だが、観光業界の専門家は、2022年4月にロシアは「非友好国」の国民の入国を制限したことから、「非友好国」の国民にとっては電子査証の発給が再開されても事情はあまり変わらないのではないかとみている。つまり、電子査証取得を申請できる国のリストは、以前と比べて、かなり縮小される可能性がある。

ロシア検察庁、オープン・エストニア財団の活動を好ましくならざるものと認定

7月20日付ヴェドモスチによれば、ロシア検察庁は「入手した資料を調査した結果、外国NGOであるオープン・エストニア財団(Avatud Eesti Fond SA, Open Estonia Foundation)の活動をロシアにおいて好ましくないものと認定した」と発表し、同財団の活動をロシアの憲法体制と安全保障の基盤に脅威を与えるものと評価を与えた。検察庁は、同財団をロシアで活動が望ましくないものと認定された外国及び国際NGOのリストに追加するよう、この決定の情報を司法省に送付した。その他、7月15日にロシア検事庁は、Bellingcat Ltd.(英、外国エージェントとしても認定)、Stichting

Bellingcat(蘭)、The Insider(ラトビア、外国エージェントとしても認定)、中・東欧法的イニシアチブ研究所(CEELI Institute、チェコ)の活動を「好ましくないもの」と認定している。現在、ロシア検察庁によって「好ましくない」と認定され、ロシア司法省に登録されている組織・団体は56にのぼる。

ロシア政府、国産品で代替可能な商品を並行輸入品リストから除外へ

7月21日付コメルサントによれば、デニス・マントウロフ副首相兼産業商業相は、ロシアに代替可能な国産品が十分にある場合、それに相当する商品群及びブランドを並行輸入許可リストから除外する方針を検討していることを明らかにした。同副首相によれば、第1回目の見直しを近いうちに実施すること。ロシア産業商業省は、5月6日に最初の並行輸入品リストを発表、7月4日にその追加・修正リストを発表していた。

※5月6日に発表された最初の並行輸入品リストの日本語仮訳はこちらから→「2022年4月19日付ロシア産業商業省令第1532号(並行輸入を許可する品目とブランドのリスト)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

※7月4日発表の追加・修正リストの日本語仮訳もこちらから→「2022年6月3日付ロシア産業商業省令第2299号(並行輸入を許可する品目とブランドのリストの追加及び修正)」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア政府、39名のオーストラリア人に対して個人制裁を発動

7月21日付コメルサントによれば、7月21日、ロシア外務省は39名のオーストラリア人を個人制裁リストに追加した。これは、本年3月9日にオーストラリア政府がロシア人39名に対して発動した制裁に対する報復措置である。今回のロシアによる制裁では、オーストラリア内務省、国境警備隊、各州の幹部、軍需企業の関係者などが対象とされた。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1823204/

(2) その他制裁関連

オリガルヒたちによるEU提訴の現状

7月17日付コメルサントによれば、5月末、ロマン・アブラモヴィチ氏は、彼に科された制裁について欧州一般裁判所に提訴している。Wall Street Journal(WSJ)によれば、アブラモヴィッチ氏はこの訴訟で、EUは同氏が被った損失を補償しなければならないと述べたという。アブラモヴィッチ氏によれば、彼はポルトガルの国籍を有しており、彼に科された制裁は、ポルトガルも加入しているEUが保護しているはずの彼の基本的権利を犯している。ゆえに、同氏は欧州理事会に、彼がサッカークラブチームのチェルシーを売却したのちに設立した慈善基金に100万ドルを送金することで損失を補償するよう要求している。アブラモヴィッチ氏は5月にチェルシーを投資家グループに42億5,000万ポンド(約52億ドル)で売却した。同氏以外にも、アリシエル・ウスマノフ氏、ミハイル・フリードマン氏、ピョートル・アヴェン氏という3人のロシアの実業家が自らに科された制裁について欧州一般裁判所に異議を申し立てている。WSJの報道によると、互いに長年のビジネスパートナーで、現在は英国に居住しているアヴェン氏とフリードマン氏は、欧州理事会が彼らを「ロシア政府の重要な収入源」を構成する経済部門に関与していると認定したことに異議を唱えている。アリシエル・ウスマノフ氏とその妹グルバホル・イスマイロワ氏は、2人がウクライナにおける軍事作戦を支援したとの声明に異議を申し立て、また経費として約2万ドルを支払うよう求めている。ウスマノフ氏は、彼の所有する3つの会社が制裁により倒産に瀕していると主張したが、先月その訴えは棄却された。

米国司法省、対ロ制裁で没収した資産をウクライナからの難民に引き渡す意向

7月20日付タスによれば、7月20日、米国司法省のリサ・モノコ副長官は、同省が対ロシア制裁の結果として没収された資産をウクライナ難民に引き渡すべく、議会と交渉していることを明らかにした。だが、モノコ副長官によると、制裁により没収の対象となる米国内の資産は「非常に複雑なネットワークに隠されていることが多い」という。この点に関して、米国司法省は、組織犯罪と戦うための法令をフルに活用し、制裁を回避するネットワークを犯罪組織として追求する許可を議会から得ることも期待しているとしている。いずれにせよ、米国司法省は「オリガルヒや制裁回避に関与

する者を犯罪組織として訴追できる」よう体制を整えていく意向のようだ。

ロシア鉄道がEU理事会に対し、同社に対する制裁の解除を要望

7月20日付ヴェドモスチによれば、ロシア鉄道ホールディング(RZHD)は、同社に課された制裁を解除するようEU理事会に要望書を送付した。同社によると、EUの制裁はロシア鉄道が社会的に重要かつ人道的な機能を果たす能力の制限を目的としており、これはロシア国民に対する差別に他ならないという。さらに、ロシア鉄道側は、この制裁が国際法の規範及びEU自体の規約の多くに矛盾していると指摘、ロシア鉄道の主な活動がロシア国民に国内を移動する平等な機会を提供することであると主張した。同様に、ロシア鉄道側は、EU理事会が鉄道車両を「贅沢品」と定義することで、制裁によりその供給や修理の機会を封鎖しており、EUが発動した輸出規制がSiemensとの協力停止の唯一の原因になったと強調している。2月末、米国とEUはロシア鉄道(RZHD)を制裁対象に指定した。

航空分野におけるEUの制裁緩和、ロシアへの部品供給も対象となる可能性がある

7月21日付タスによれば、7月21日、EUは航空部品及び航空技術に関するロシアに対する制裁を一定の条件下において緩和する旨を発表した。ロシアの専門家は、制限解除がありうるとすれば、スペアパーツなど航空部品の供給に関してであろうと予想している。その他、ロシアの航空機の整備を行うにあたって欧州の証明書を適用することへの禁止措置も見直される可能性がある。ロシアには十分な数の航空機があり、現在必要とされている輸送量をまかなうことが可能だ。したがって、機体自体の購入禁止機体自体の購入禁止はそれほど重要ではなく、部品の輸出禁止こそが重大な問題である。制裁の緩和は、EU側の航空ビジネスに損失が生じているためではないかと専門家は考えている。EU企業が制裁による損失に耐える覚悟をしていたのはせいぜい数カ月間のことであり、それより長い期間を耐えるための備えはできていない。ロシアの専門家の見解では、欧州ビジネスが制裁からこうむる損失はロシア企業に負わせようとした損失を上回っている。

